

日本から世界へ・・・

世界から日本へ

From Japan to the world・・・ From world to the Japan・・・

*JHSC* Japan Human Support Coop org



人材から人財へ・・・

物や金を優先してきた時代、GNP・GDP世界2位にまで経済成長を遂げた日本。しかし、2007年には一人当たりのGDPは第22位まで下落しました。そして、その背景でますます進む高齢化社会・少子化時代へ突入。

数年先に迫った労働者人口の減少！ はたして現状の労働力で日本の企業が稼働するでしょうか？企業だけではありません。病院、老人ホーム、福祉施設の人材不足は現実になっています。まさに人は宝であり財産の時代到来です。



## 組合概要

全国人材支援事業協同組合 内閣総理大臣認可番号(国公委生発17号)

組合設立趣旨：全国に広がる組合員のための共同事業を行い組合員の経済的向上を目指す。

組合所在地：総本部：〒385-0051 長野県佐久市中込3083番地1  
 東日本支局・三河支局・静岡支局・岐阜県支局  
 中国大連事務所・上海事務所・ベトナムハノイ事務所・ホーチミン事務所  
 フィリピンセブ事務所・マニラ事務所・インドネシアバリ事務所  
 タイ事務所・ネパール事務所

電話：総本部：0267-64-6405

FAX：総本部：0267-64-6417

組合員数：409 企業

活動地区：全国

出資金：1,000万円

設立：平成14年1月

加盟団体：財団法人 国際研修協力機構

理事長：西澤敏彦

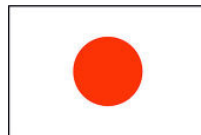
事業内容

組合員のためにする人材教育事業  
 組合員のためにする金融事業  
 組合員のためにする外国人技能実習生の共同受入れ事業  
 組合員のためにする情報提供事業  
 組合員のためにするWeb構築事業  
 組合員のためにする共同購買事業  
 組合員のためにする福利厚生事業  
 組合員のためにする外国人技能実習生受入れに係わる職業紹介事業  
 前号に附随する事業

### 組合加入の案内

加入金	50,000円
出資口数	50,000円(5口)
合計	100,000円
配当	出資額の10%以内 (年間)

## 全国人材支援事業協同組合



提携先



中華人民  
共和国



ベトナム  
共和国



フィリピン  
共和国



タイ王国



スリランカ  
共和国

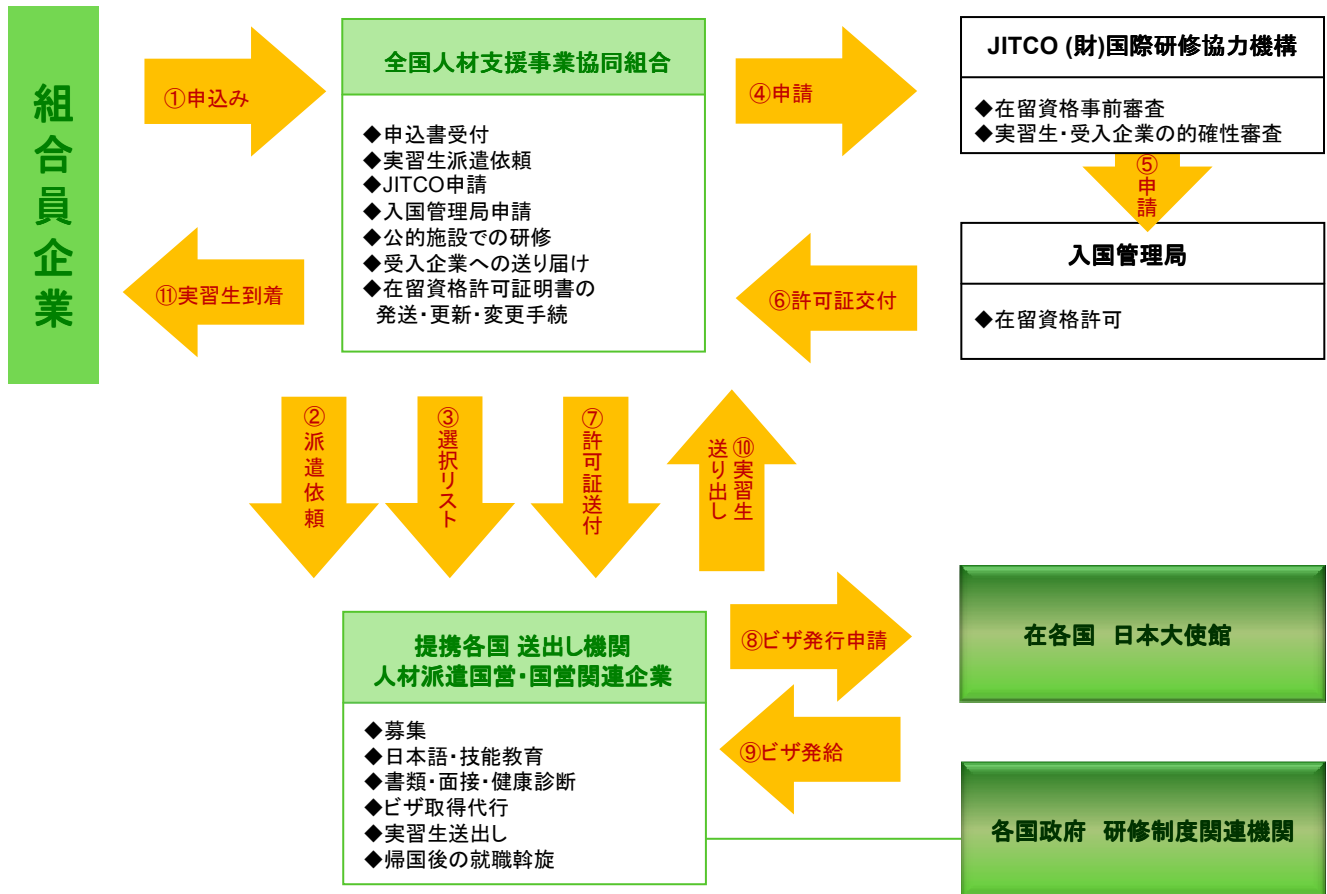


インドネシア  
共和国



ネパール連邦  
民主共和国

## 外国人技能実習生受入総合支援体制



### ◆ ◆ 当組合の外国人技能実習生受入事業体制の特徴 ◆ ◆

- 勤勉・実直・誠実な地方出身者
- 万全な入国前の日本語教育体制（提携各国現地に支部設置展開中）
- 受入各地域に各国出身の在日指導員を設置し、丁寧・迅速な管理体制

#### ◆外国人技能実習生制度効果

##### 企業

- ・ 海外の価値観と触れ合うことにより企業内の活性化につながる
- ・ 社内の国際化、社員への語学教育
- ・ 海外との人的ネットワーク構築
- ・ 技能実習生の将来的な採用

##### 技能実習生

- ・ 将来のキャリア形成に向けた計画見直しの契機となる
- ・ ビジネスマナーなど正しい職業意識が身に付く

##### 国際社会全体

- ・ 適材適職が進みわが国との雇用のミスマッチの解消が期待できる
- ・ 海外企業等と企業の交流を促し、有為な人材の育成につながる

##### 送り出し側（海外企業）

- ・ 実務効果の確認および今後の教育内容の充実が図れる
- ・ 技能実習生の学習意欲の増大が期待できる

国公委生発第17号

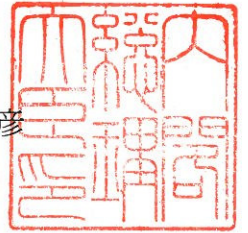
平成24年2月9日

全国人材支援事業協同組合

代表理事 西澤敏彦 殿

内閣総理大臣

野田 佳彦



中小企業等協同組合の定款変更の認可について

平成23年12月26日付け別添書類により申請のあった全国人材支援事業協同組合の定款変更は、中小企業等協同組合法第51条第2項の規定により認可する。